



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechnos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 健 TEL 03-3663-7991
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,855	12.7	3,732	98.2	4,016	76.8	1,925	42.5
25年3月期	73,543	△2.2	1,883	△20.0	2,271	△9.0	1,351	△31.2

(注) 包括利益 26年3月期 4,682百万円 (36.1%) 25年3月期 3,439百万円 (91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.17	—	5.5	5.5	4.5
25年3月期	22.38	—	4.1	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	77,208	40,957	46.5	599.28
25年3月期	68,998	37,814	49.0	565.31

(参考) 自己資本 26年3月期 35,869百万円 25年3月期 33,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,707	△3,624	602	11,698
25年3月期	6,501	△8,882	2,925	8,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	541	40.2	1.6
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	538	28.0	1.5
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		21.5	

※配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金3百万円は含まれておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	8.1	1,900	6.7	2,000	2.2	1,000	△19.0	16.71
通期	92,000	11.0	5,000	33.9	5,000	24.5	2,500	29.8	41.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	66,113,819株	25年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,258,206株	25年3月期	6,264,020株
③ 期中平均株式数	26年3月期	59,860,268株	25年3月期	60,388,912株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,758	△5.6	1,646	138.0	2,940	100.1	1,955	165.7
25年3月期	45,315	△7.8	691	△22.7	1,469	10.9	735	△53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.67	—
25年3月期	12.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	55,146		33,812	61.3			564.91	
25年3月期	53,389		32,227	60.4			538.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,812百万円 25年3月期 32,227百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,000	3.1	700	△46.8	500	△52.2	8.35	
通期	44,000	2.9	2,700	△8.2	1,900	△2.8	31.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、第二次安倍内閣の掲げる日本経済の再生に向けた「新成長戦略」による大胆な景気浮揚策に対する期待から、「アベノミクス」効果として株価の上昇や、行き過ぎた円高の修正が進みました。その結果、輸出採算の向上と内需回復を背景に企業マインドは改善しており、それに伴って個人消費も緩やかな増加傾向にあります。

海外では、米国経済は雇用者数の堅調な増加がみられ、企業業績の改善が継続しており、欧州経済は緩やかな回復が継続しております。また、減速傾向にあった中国経済も幾分低めの成長で安定してきており、日本と中国との政治的緊張、ウクライナ情勢等の懸念材料はありますが、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、自動車業界は販売台数が伸び悩んだ時期があったものの、比較的堅調に推移いたしました。低迷が続いていた家電業界は、まだ本格的な回復には至っておりませんが、底は脱しつつあります。また、建材関連では消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映した住宅の着工件数は増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、また、国内建材市場の消費税率引き上げ前の駆け込み需要を確実に取り込み、売上は増加いたしました。加えて、洪水被害を受けたタイ現地法人が売上、収益ともに回復し、さらに平成24年10月よりリケンファブプロ株式会社を完全子会社化したため、増収増益となりました。なお、他の連結子会社の会計年度とあわせるため、リケンファブプロ株式会社の会計年度の終了日を12月31日に変更したことに伴い、当連結決算にはリケンファブプロ株式会社の平成25年4月から12月までの9ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は82,855百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)12.7%増、営業利益は3,732百万円(前年同期比98.2%増)、経常利益は4,016百万円(前年同期比76.8%増)、当期純利益は1,925百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響や本格化したとみられる震災復興により、建材、電材市場の売上は堅調に推移しました。特に第4四半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕著に見られ、売上が伸長いたしました。エラストマーは自動車生産の増加の影響により堅調に推移しました。

海外では各拠点で自動車、電線市場を中心に売上が伸長しました。洪水から復旧したタイ現地法人も売上が回復し、米国2現地法人では自動車、住宅市場の需要を確実に捉え、増収増益となりました。

東南アジアの旺盛な需要への対応およびBCP対策として、インドネシア現地法人の医療用コンパウンド工場が稼働いたしました。また、アジアの自動車生産拠点として発展の続くタイ国に設立したエラストマーコンパウンド現地法人は生産販売を開始し、売上は堅調に推移しております。

収益面においては、売上高の増加と原材料高騰分の製品価格への転嫁が進み、順調に上伸いたしました。

その結果、売上高は56,726百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益は4,089百万円(前年同期比83.3%増)となりました。

②フィルム事業

国内のフィルム事業は、主力事業分野の建装材市場においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により好調に推移いたしました。広告メディア関連も増加傾向にあります。また、電材市場は、車両用および一部のプリンター関連の民生需要も堅調に推移いたしました。

輸出においては、米国の景気回復の影響があったものの、欧州市場の期末に向けての回復が限定的であったため、全体的には売上は低調に推移しました。

光学市場においては、引き続き新製品開発に注力するものの、売上に寄与するまでには至らず、売上、収益とも大変厳しい状況が続きましたが、的を絞った研究開発を行い、今後に期待できる準備が整いました。

その結果、売上高は13,908百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は234百万円(前年同期は263百万円の損失)となりました。

③食品包材事業

国内の食品包材事業は、アベノミクス効果により個人消費に回復の兆しが見られました。しかし、食品・日用雑貨に対する低価格志向が更に強まる中、原材料価格の上昇に伴う製品価格の値上げが容易に進まないという大変厳しい状況が続きました。そのため、積極的に進めた総合的な製造コストの低減効果は大きいものの、収益の大幅な改善には至りませんでした。

中国事業は品質による差別化を図りつつ採算を重視した販売戦略が奏功し、堅調に推移いたしました。

なお、平成24年10月に完全子会社化いたしましたリケンファブプロ株式会社の平成25年4月から12月までの9ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は9,218百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では金融緩和をはじめとする経済財政施策効果を背景に、景気の回復基調は持続すると思われませんが、消費税率引き上げの影響による景気の落ち込みなど依然楽観を許さない状況にあります。また海外経済は、米国を中心として欧州においても回復の動きが見られ、穏やかながらも景気の拡大が続くものと思われませんが、ウクライナを巡る動向やタイ国における政情不安、中国を中心とする新興国経済減速の影響が懸念され、先行きは予断を許さないものがあります。

このような状況の中、当社グループは経営環境の動向を見極めながら機動的に対応し、当連結会計年度からスタートした中期経営計画の達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の通期連結業績は売上高92,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、棚卸資産等の流動資産が6,279百万円増加し、有形固定資産および投資その他の資産等の固定資産が1,931百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,210百万円増加し、77,208百万円となりました。

負債は、短期借入金等の流動負債が4,408百万円増加し、長期借入金および退職給付に係る負債等の固定負債が659百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,067百万円増加し、36,251百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,381百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が654百万円増加し、少数株主持分が1,106百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,142百万円増加し、40,957百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,126百万円増加し、11,698百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ794百万円減少し5,707百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益4,034百万円、減価償却費2,509百万円、保険金受取額580百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,110百万円、棚卸資産の増加828百万円、法人税等の支払556百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ5,258百万円減少し、3,624百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,381百万円、無形固定資産の取得による支出760百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ2,323百万円減少し、602百万円でした。その主な内容は、短期借入金の純増減額1,865百万円の増加、長期借入れによる収入485百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）1,257百万円、長期借入金の返済による支出377百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	52.6	51.7	49.0	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	27.0	26.8	21.9	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	1.9	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.5	89.9	52.8	97.0	67.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日（3月末日）及び中間期末日（9月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

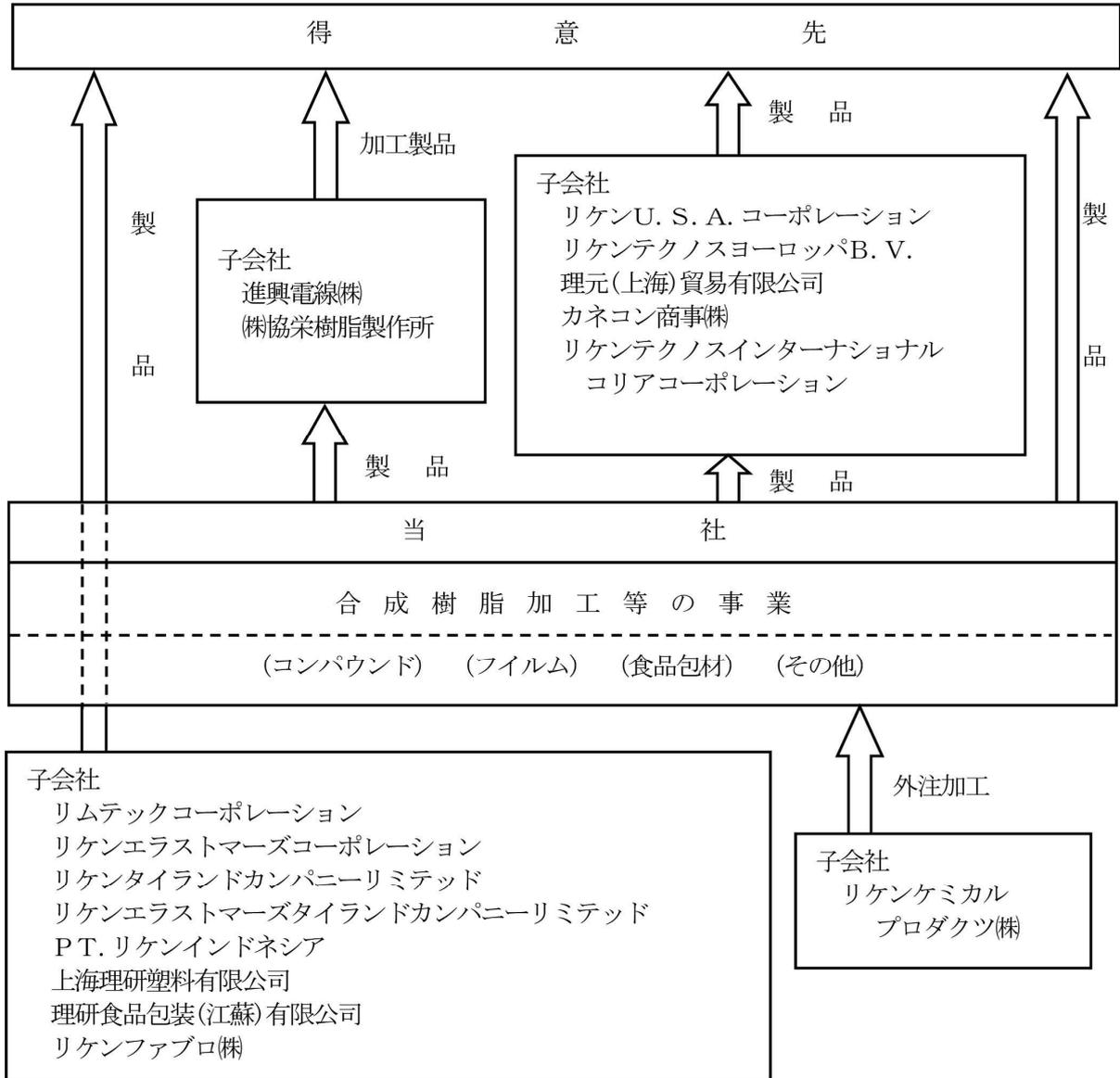
当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり5円とし、中間配当と合わせ年間9円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

なお、子会社16社のうち、平成25年7月にプラスチック製品の卸売、輸出入を目的としたリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーションを韓国ソウル市に設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観（コアバリュー）すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現下のわが国の経済環境は、第2次安倍政権での各種政策の効果が現れ、景気が緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、今後も更なる消費税率の引き上げが予定されていることから、個人消費の伸び悩みにより成長の鈍化が懸念されます。海外では、全体的には景気が緩やかに回復しているものの、タイ国における政情不安、中国や新興国経済の先行きに不確実性も見られるなど、予断を許さない情勢で推移するものと思われる。

このような環境の中、当社グループは、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、業績の向上に努めてまいります。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し、ビジネスチャンスを見逃さないよう体制を整えてまいります。そのために、当社グループは当連結会計年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画に基づき主要課題の解決に取り組んでおります。『Dimensional Change ～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで主要課題の解決を実現してまいります。

当連結会計年度中において、「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」に向け、重点市場と位置づける自動車分野、医療ヘルスケア分野向けに対応するため、アジアにおいて増設した新工場、新会社が順調に稼働を開始いたしました。これにより日本、アジア、米国の3極を中心としたグローバル展開を加速させます。また、「フィルム事業の抜本的な立て直し」に向け、選択と集中により新製品開発に注力できる体制を整え、安定的黒字化に向けたセカンドステージへの道筋をつけることができました。その結果、3ヵ年中期経営計画の初年度としては、ほぼ順調なスタートを切ることができました。

次期連結会計年度は、セカンドステージとして、特に2つの主要課題に注力いたします。

まず第1に、「最適な営業推進体制の構築」をいたします。営業体制はマーケットインの思想を強く意識し、従来の製品別組織から市場別組織に改組し、市場ニーズの的確な把握に努めてまいります。また、海外においても、シンガポール共和国に販売統括会社を設立し、更なるグローバル販売体制の強化を図ります。第2に、「徹底した人材育成」を行ってまいります。グローバルに活躍できる人材の育成に努めるとともに、グループの全社員が「熱意を持って取り組み、徹底してやり遂げる」力を自ら育めるように取り組んでまいります。

上述の課題に加え、スピードアップしたグローバル化に伴い「ものづくりの更なる強化」にも取り組んでまいります。新たに品質保証本部を立ち上げ、世界中のどこでも同じ「リケンテクノス」品質を供給できる体制を整えてまいります。

事業別には、コンパウンド事業は、品質の優位性を保持すると共に、生産性の改善に努めコスト競争力の強化を更に進めてまいります。塩ビコンパウンドにつきましては、国内において、生産体制の再構築を更に推進し、海外では、インドネシア国にて医療用分野をターゲットにした新工場を本格稼働させ、成長著しいアジア市場でのシェア拡大を図ってまいります。エラストマーコンパウンドにつきましては、重点市場である自動車分野をターゲットに、国内での増設実施、タイ国での新生産会社の本格稼働、米国工場での増設を行い、グローバル供給体制を確立することで、拡販のスピードアップを目指してまいります。

フィルム事業は、生産の合理化、効率化と製品別ポートフォリオの見直しが奏功し、改善の兆しが見えてきた中で、新規製品の早急かつ確実な立ち上げを行い、事業再構築に向けた更なる収益性向上を狙います。高機能製品分野に向けた群馬工場での新たな設備投資の実施により、事業拡大を実現いたします。

食品包材事業は、平成24年10月に実施した統合による効果を実現すべく、生産最適化を押し進め一定の効果を上げることができました。今後は、全社一丸となって営業拡販活動に邁進してまいります。同時に、中国の事業との一体化を推進することにより、コスト対応力を高め、事業拡大を図ってまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、メーカーである当社グループにとって最適な体制を構築するため様々なスタディを行い、適宜実施してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、新営業体制のもと、技術、製造、品質、営業の各部門が一丸となって、各課題に取り組み、現状に甘んずることなく、次元を変えた取り組みを行ってまいります。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、スピードをもって対応し、3カ年中期経営計画の最終年度に向けた磐石な経営基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,007	12,214,381
受取手形及び売掛金	※2 20,770,317	※2 22,378,660
商品及び製品	5,292,284	6,314,774
仕掛品	569,039	456,076
原材料及び貯蔵品	3,517,884	4,092,395
繰延税金資産	398,528	370,742
その他	891,093	1,028,457
貸倒引当金	△206,108	△187,405
流動資産合計	40,389,046	46,668,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,170,444	17,834,032
減価償却累計額	△9,873,076	△10,658,700
建物及び構築物(純額)	6,297,368	7,175,331
機械装置及び運搬具	39,942,433	43,026,107
減価償却累計額	△33,638,762	△35,548,418
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,671	7,477,688
土地	6,279,312	6,504,777
リース資産	466,961	478,309
減価償却累計額	△257,280	△339,704
リース資産(純額)	209,680	138,604
建設仮勘定	1,769,202	1,021,157
その他	4,757,652	4,959,083
減価償却累計額	△4,423,473	△4,503,602
その他(純額)	334,179	455,480
有形固定資産合計	21,193,415	22,773,040
無形固定資産		
のれん	1,428,896	1,160,408
リース資産	33,289	10,881
その他	887,360	1,248,621
無形固定資産合計	2,349,547	2,419,912
投資その他の資産		
投資有価証券	4,049,224	4,292,479
長期貸付金	23,595	18,978
繰延税金資産	200,462	179,987
前払年金費用	494,781	—
退職給付に係る資産	—	17,017
その他	308,268	841,840
貸倒引当金	△9,921	△2,882
投資その他の資産合計	5,066,410	5,347,421
固定資産合計	28,609,373	30,540,374
資産合計	68,998,419	77,208,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,733,458	※2 16,733,099
短期借入金	※3 5,035,686	※3 7,201,123
1年内返済予定の長期借入金	378,846	348,229
リース債務	113,653	92,195
未払法人税等	146,809	606,748
賞与引当金	504,898	618,931
役員賞与引当金	27,000	27,000
その他	2,172,110	2,893,450
流動負債合計	24,112,464	28,520,778
固定負債		
長期借入金	2,745,022	3,032,439
リース債務	143,173	64,501
繰延税金負債	1,435,902	1,410,361
退職給付引当金	2,381,089	—
退職給付に係る負債	—	2,875,938
資産除去債務	256,981	260,708
その他	109,116	86,396
固定負債合計	7,071,286	7,730,346
負債合計	31,183,751	36,251,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,532,977	6,537,420
利益剰余金	20,355,455	21,736,639
自己株式	△1,970,712	△1,974,742
株主資本合計	33,431,739	34,813,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,382	1,447,423
為替換算調整勘定	△867,369	200,091
退職給付に係る調整累計額	—	△590,856
その他の包括利益累計額合計	402,013	1,056,658
少数株主持分	3,980,915	5,087,338
純資産合計	37,814,668	40,957,333
負債純資産合計	68,998,419	77,208,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	73,543,951	82,855,829
売上原価	63,224,803	69,735,397
売上総利益	10,319,147	13,120,432
販売費及び一般管理費	8,435,835	9,387,664
営業利益	1,883,312	3,732,767
営業外収益		
受取利息	23,624	36,651
受取配当金	101,866	118,611
為替差益	194,321	128,550
その他	178,541	132,969
営業外収益合計	498,353	416,782
営業外費用		
支払利息	67,812	85,448
その他	42,533	47,837
営業外費用合計	110,346	133,285
経常利益	2,271,318	4,016,265
特別利益		
固定資産売却益	128,039	6,839
受取保険金	469,209	527,222
投資有価証券売却益	20,513	10,873
その他	2,387	—
特別利益合計	620,150	544,935
特別損失		
固定資産売却損	29,175	412
固定資産除却損	23,333	520,894
減損損失	428,944	—
その他	14,098	5,079
特別損失合計	495,551	526,386
税金等調整前当期純利益	2,395,917	4,034,814
法人税、住民税及び事業税	315,072	1,050,276
法人税等調整額	216,601	119,524
法人税等合計	531,673	1,169,801
少数株主損益調整前当期純利益	1,864,243	2,865,012
少数株主利益	513,040	939,271
当期純利益	1,351,203	1,925,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,864,243	2,865,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,789	178,041
為替換算調整勘定	1,208,962	1,639,717
その他の包括利益合計	※1 1,575,752	※1 1,817,759
包括利益	3,439,996	4,682,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,454,401	3,171,243
少数株主に係る包括利益	985,594	1,511,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,535,131	19,560,705	△1,831,178	32,778,677
当期変動額					
剰余金の配当			△544,037		△544,037
当期純利益			1,351,203		1,351,203
自己株式の取得				△176,182	△176,182
自己株式の処分		△2,153	△7,979	36,648	26,515
その他			△4,436		△4,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,153	794,750	△139,534	653,062
当期末残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	△1,970,712	33,431,739

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	902,593	△1,603,777	—	△701,184	3,186,849
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,789	736,408		1,103,197	794,065
当期変動額合計	366,789	736,408	—	1,103,197	794,065
当期末残高	1,269,382	△867,369	—	402,013	3,980,915

	純資産合計
当期首残高	35,264,342
当期変動額	
剰余金の配当	△544,037
当期純利益	1,351,203
自己株式の取得	△176,182
自己株式の処分	26,515
その他	△4,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,897,263
当期変動額合計	2,550,325
当期末残高	37,814,668

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	△1,970,712	33,431,739
当期変動額					
剰余金の配当			△538,714		△538,714
当期純利益			1,925,741		1,925,741
自己株式の取得				△23,227	△23,227
自己株式の処分		4,442		19,197	23,640
その他			△5,843		△5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,442	1,381,183	△4,030	1,381,596
当期末残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	△1,974,742	34,813,336

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,269,382	△867,369	—	402,013	3,980,915
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,041	1,067,460	△590,856	654,645	1,106,423
当期変動額合計	178,041	1,067,460	△590,856	654,645	1,106,423
当期末残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338

	純資産合計
当期首残高	37,814,668
当期変動額	
剰余金の配当	△538,714
当期純利益	1,925,741
自己株式の取得	△23,227
自己株式の処分	23,640
その他	△5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761,068
当期変動額合計	3,142,664
当期末残高	40,957,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395,917	4,034,814
減価償却費	2,485,897	2,509,647
減損損失	428,944	—
のれん償却額	185,241	268,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152,213	△2,409,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,361	110,554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,705	△25,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,574,723
受取利息及び受取配当金	△125,490	△155,262
支払利息	67,812	85,448
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,513	△10,873
有形固定資産売却損益(△は益)	△98,864	△6,427
有形固定資産除却損	23,333	520,894
受取保険金	△469,209	△527,222
売上債権の増減額(△は増加)	1,753,281	△1,110,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,834	△828,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344,970	492,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,657	△26,065
その他	△126,611	114,337
小計	5,639,130	5,612,541
利息及び配当金の受取額	129,471	155,008
利息の支払額	△67,036	△84,387
法人税等の支払額	△674,129	△556,217
保険金の受取額	1,474,183	580,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,501,619	5,707,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,042	△972,542
定期預金の払戻による収入	378,780	555,196
有形固定資産の取得による支出	△6,027,308	△2,381,476
有形固定資産の売却による収入	349,176	12,660
無形固定資産の取得による支出	△234,608	△760,462
投資有価証券の取得による支出	△15,585	△43,885
投資有価証券の売却による収入	75,436	25,129
貸付けによる支出	△1,700	—
貸付金の回収による収入	27,873	4,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,467,692	—
その他	37,986	△64,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,882,685	△3,624,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,272,508	1,865,964
長期借入れによる収入	2,650,000	485,550
長期借入金の返済による支出	△257,703	△377,900
リース債務の返済による支出	△132,017	△109,196
少数株主からの払込みによる収入	127,530	—
自己株式の売却による収入	34,193	19,197
自己株式の取得による支出	△176,182	△23,227
配当金の支払額	△542,440	△537,824
少数株主への配当金の支払額	△49,942	△719,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,925,947	602,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,678	440,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894,559	3,126,762
現金及び現金同等物の期首残高	7,677,446	8,572,005
現金及び現金同等物の期末残高	8,572,005	11,698,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線(株)	12月31日※1
(株)協栄樹脂製作所	12月31日※1
カネコン商事(株)	12月31日※1
リケンケミカルプロダクツ(株)	12月31日※1
リケンファブ(株)	12月31日※1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1
PT. リケンインドネシア	12月31日※1
上海理研塑料有限公司	12月31日※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日※1
リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション	12月31日※1
リケンU.S.A. コーポレーション	12月31日※1
リムテックコーポレーション	12月31日※1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日※1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(へ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の投資その他の資産が436,779千円減少し、固定負債が154,077千円増加し、その他の包括利益累計額が590,856千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円87銭減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	32,842千円	－千円
裏書手形譲渡高	38,866	47,155

※2. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	804,924千円	－千円
支払手形	5,568	－

※3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,180,000千円	7,930,000千円
借入実行残高	2,975,000	4,295,000
差引額	3,205,000	3,635,000

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	566,797千円	226,508千円
組替調整額	△20,513	△10,873
税効果調整前	546,283	215,635
税効果額	△179,494	△37,594
その他有価証券評価差額金	366,789	178,041
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,208,962	1,639,717
その他の包括利益合計	1,575,752	1,817,759

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	70,446,651	3,097,300	73,543,951	—	73,543,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,649	—	—	272,649	1,165,335	1,437,985	(1,437,985)	—
計	48,543,355	14,284,669	7,891,275	70,719,301	4,262,635	74,981,936	(1,437,985)	73,543,951
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,230,530	△263,637	74,052	2,040,946	△25,799	2,015,146	(131,834)	1,883,312
セグメント資産	32,516,241	9,406,789	7,324,568	49,247,599	2,713,484	51,961,083	17,037,335	68,998,419
セグメント負債	15,785,772	3,046,884	2,788,037	21,620,694	1,484,428	23,105,123	8,078,627	31,183,751
その他の項目								
減価償却費	1,128,698	654,141	193,619	1,976,460	81,147	2,057,608	428,289	2,485,897
のれんの償却額	96,660	—	88,581	185,241	—	185,241	—	185,241
特別利益	471,243	—	1,404	472,648	—	472,648	147,501	620,150
特別損失	29,366	414,167	18,966	462,500	—	462,500	33,050	495,551
(減損損失)	(19,749)	(409,195)	(—)	(428,944)	(—)	(428,944)	(—)	(428,944)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608,285	333,488	796,022	4,737,796	33,661	4,771,457	942,284	5,713,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△131,834千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,075,322千円、全社資産26,112,658千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,394,781千円、全社負債9,473,408千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	79,853,120	3,002,709	82,855,829	-	82,855,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,393	80	-	249,474	377,972	627,446	(627,446)	-
計	56,975,732	13,908,442	9,218,418	80,102,594	3,380,681	83,483,275	(627,446)	82,855,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,089,057	△234,357	79,688	3,934,389	△79,732	3,854,656	(121,889)	3,732,767
セグメント資産	37,715,923	9,799,717	8,864,421	56,380,062	2,435,483	58,815,546	18,392,911	77,208,458
セグメント負債	18,529,347	3,379,466	4,505,454	26,414,268	1,293,448	27,707,717	8,543,407	36,251,124
その他の項目								
減価償却費	1,357,517	497,394	228,561	2,083,473	63,246	2,146,720	362,927	2,509,647
のれんの償却額	91,325	-	177,162	268,488	-	268,488	-	268,488
特別利益	529,196	-	-	529,196	-	529,196	15,739	544,935
特別損失	10,853	5,972	6,588	23,413	-	23,413	502,972	526,386
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,678,749	657,037	332,618	2,668,406	37,810	2,706,216	1,025,755	3,731,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△121,889千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,227,082千円、全社資産27,619,994千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,278,294千円、全社負債9,821,702千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	3,097,300	73,543,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
45,908,451	4,816,616	8,022,791	5,569,844	2,085,059	7,141,187	73,543,951

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,955,979	3,731,253	2,057,843	1,031,532	704	1,416,101	21,193,415

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	3,002,709	82,855,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,193,068	7,808,436	10,111,789	6,874,567	2,033,839	7,834,126	82,855,829

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,105,210	4,069,134	2,808,159	1,194,869	432	1,595,233	22,773,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	277,338	—	1,151,558	1,428,896	—	1,428,896	—	1,428,896

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	186,013	—	974,395	1,160,408	—	1,160,408	—	1,160,408

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	565.31円	599.28円
1株当たり当期純利益金額	22.38円	32.17円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,814,668	40,957,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,980,915	5,087,338
(うち少数株主持分(千円))	(3,980,915)	(5,087,338)
普通株式に係る純資産額(千円)	33,833,753	35,869,994
普通株式の自己株式数(株)	6,264,020	6,258,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,849,799	59,855,613

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,351,203	1,925,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,351,203	1,925,741
普通株式の期中平均株式数(株)	60,388,912	59,860,268

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,972	7,525,624
受取手形	4,204,785	4,191,914
売掛金	13,470,083	11,603,215
商品及び製品	2,079,751	2,272,767
仕掛品	358,027	219,530
原材料及び貯蔵品	1,510,978	1,648,190
前払費用	81,198	73,941
繰延税金資産	260,354	221,710
短期貸付金	4,538	4,222
未収入金	488,170	806,098
その他	110,919	172,179
貸倒引当金	△99,885	△87,626
流動資産合計	27,892,896	28,651,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,110,822	10,188,454
減価償却累計額	△6,527,041	△6,801,893
建物(純額)	3,583,781	3,386,561
構築物	1,122,051	1,106,215
減価償却累計額	△942,424	△953,867
構築物(純額)	179,626	152,347
機械及び装置	27,867,734	27,986,369
減価償却累計額	△25,230,094	△25,453,186
機械及び装置(純額)	2,637,639	2,533,183
車両運搬具	218,319	216,563
減価償却累計額	△203,294	△205,983
車両運搬具(純額)	15,024	10,580
工具、器具及び備品	4,159,046	4,228,914
減価償却累計額	△3,940,732	△3,953,760
工具、器具及び備品(純額)	218,313	275,153
土地	4,619,285	4,617,405
リース資産	331,046	334,121
減価償却累計額	△194,159	△260,410
リース資産(純額)	136,886	73,711
建設仮勘定	1,880	366,420
有形固定資産合計	11,392,437	11,415,362
無形固定資産		
のれん	249,052	166,035
ソフトウェア	674,470	930,830
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	707	504
リース資産	33,289	10,881
無形固定資産合計	972,259	1,122,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,928,756	4,157,924
関係会社株式	7,709,003	7,764,923
出資金	36	36
関係会社出資金	806,611	806,611
従業員に対する長期貸付金	18,522	14,341
破産更生債権等	7,601	75
長期前払費用	8,232	79,738
前払年金費用	494,781	473,003
長期預金	13,475	515,750
敷金	125,212	120,343
その他	26,798	23,698
貸倒引当金	△7,601	△562
投資その他の資産合計	13,131,430	13,955,884
固定資産合計	25,496,127	26,494,237
資産合計	53,389,023	55,146,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,661,825	1,485,942
買掛金	9,615,180	9,197,836
設備関係支払手形	145,955	509,622
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	329,391	333,229
リース債務	89,228	69,056
未払金	286,005	528,531
未払費用	563,887	537,822
未払法人税等	32,370	469,856
未払消費税等	86,819	36,717
前受金	2,460	202,492
預り金	54,985	57,090
賞与引当金	415,939	486,301
役員賞与引当金	27,000	27,000
流動負債合計	15,811,049	16,441,498
固定負債		
長期借入金	2,141,332	1,813,239
リース債務	91,775	21,219
繰延税金負債	888,378	886,409
退職給付引当金	2,030,949	1,997,041
債務保証損失引当金	14,302	—
資産除去債務	111,310	113,322
長期未払金	72,387	60,387
固定負債合計	5,350,437	4,891,621
負債合計	21,161,486	21,333,119

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	—	4,442
資本剰余金合計	6,532,977	6,537,420
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	110,979	95,981
固定資産圧縮積立金	439,643	392,852
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,227,087	5,705,817
利益剰余金合計	17,885,079	19,302,021
自己株式	△1,970,712	△1,974,742
株主資本合計	30,961,363	32,378,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266,173	1,434,167
評価・換算差額等合計	1,266,173	1,434,167
純資産合計	32,227,536	33,812,886
負債純資産合計	53,389,023	55,146,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,338,436	464,695
製品売上高	43,393,701	41,401,407
ロイヤリティー収入	583,103	892,664
売上高合計	45,315,241	42,758,767
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,545	54,762
当期商品仕入高	1,203,328	581,532
合計	1,261,874	636,295
商品期末たな卸高	54,762	219,548
商品売上原価	1,207,111	416,746
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,245,180	2,024,988
当期製品製造原価	37,730,071	35,378,803
合計	39,975,251	37,403,792
製品期末たな卸高	2,024,988	2,053,219
製品売上原価	37,950,262	35,350,573
売上原価合計	39,157,374	35,767,319
売上総利益	6,157,867	6,991,447
販売費及び一般管理費	5,466,356	5,345,404
営業利益	691,511	1,646,043
営業外収益		
受取利息	3,555	12,626
有価証券利息	79	—
受取配当金	504,092	1,078,702
固定資産賃貸料	42,376	153,021
為替差益	152,373	147,528
その他	127,993	83,627
営業外収益合計	830,471	1,475,506
営業外費用		
支払利息	26,028	36,580
貸与資産減価償却費	9,731	125,653
その他	16,985	18,801
営業外費用合計	52,746	181,036
経常利益	1,469,236	2,940,513
特別利益		
固定資産売却益	7,544	4,866
投資有価証券売却益	20,513	10,873
その他	982	—
特別利益合計	29,040	15,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	187,729	—
固定資産除却損	21,911	511,322
減損損失	409,195	—
その他	—	3,100
特別損失合計	618,836	514,422
税引前当期純利益	879,440	2,441,830
法人税、住民税及び事業税	42,160	483,548
法人税等調整額	101,368	2,624
法人税等合計	143,528	486,173
当期純利益	735,911	1,955,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	2,454	6,535,432	1,107,369	—	429,775	70,886
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						110,979		
固定資産圧縮積立金の積立							61,444	
特別償却準備金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩							△51,577	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△70,886
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,454	△2,454				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,454	△2,454	—	110,979	9,867	△70,886
当期末残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,000,000	4,093,153	17,701,184	△1,831,178	30,919,458	906,826	906,826	31,826,284
当期変動額								
剰余金の配当		△544,037	△544,037		△544,037			△544,037
特別償却準備金の積立		△110,979						
固定資産圧縮積立金の積立		△61,444						
特別償却準備金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩		51,577						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		70,886						
当期純利益		735,911	735,911		735,911			735,911
自己株式の取得				△176,182	△176,182			△176,182
自己株式の処分		△7,979	△7,979	36,648	26,214			26,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						359,346	359,346	359,346
当期変動額合計	—	133,933	183,894	△139,534	41,905	359,346	359,346	401,251
当期末残高	12,000,000	4,227,087	17,885,079	△1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	—
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の積立								
特別償却準備金の取崩						△14,997		
固定資産圧縮積立金の取崩							△46,790	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,442	4,442				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	4,442	4,442	—	△14,997	△46,790	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,000,000	4,227,087	17,885,079	△1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
当期変動額								
剰余金の配当		△538,714	△538,714		△538,714			△538,714
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の積立								
特別償却準備金の取崩		14,997						
固定資産圧縮積立金の取崩		46,790						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
当期純利益		1,955,657	1,955,657		1,955,657			1,955,657
自己株式の取得				△23,227	△23,227			△23,227
自己株式の処分				19,197	23,640			23,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						167,993	167,993	167,993
当期変動額合計	—	1,478,730	1,416,942	△4,030	1,417,355	167,993	167,993	1,585,349
当期末残高	12,000,000	5,705,817	19,302,021	△1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。